

平成31年度私立学校関係政府予算概算要求一覧

平成30年11月
全私学連合

(単位:千円)

項 目	平成30年度 予 算 額	平成31年度 要 求・要 望 額	対 前 年 度 比 較 増 ▲ 減 額	増 減 率 (%)	備 考
私立大学等経常費補助金 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	315,400,000	318,870,000	3,470,000	1.1	<p>○概要：私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上に取り組む私立大学等や地域に貢献する私立大学等に対する支援、高等教育へのアクセス格差の是正等に向けた支援を強化する。</p> <p>◆一般補助 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。また、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を本格導入する。</p> <p>◆特別補助 2020年度以降の18歳人口の急激な減少や経済社会の急激な変化を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。</p> <p>○私立大学等改革総合支援事業 特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。</p> <p>○経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援の充実を図る。</p> <p>経済的に就学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実し、高等教育を受ける機会保障の強化を図る。</p> <p>※減免対象人数：約0.2万人増（29年度：約7.1万人→30年度：約7.3万人）</p>
1. 一般補助	269,677,000	272,700,000	3,023,000	1.1	
2. 特別補助	45,723,000	46,170,000	447,000	1.0	

項 目	平成30年度 予 算 額	平成31年度 要 求・要 望 額	対 前 年 度 比 較 増 ▲ 減 額	増 減 率 (%)	備 考
私立高等学校等経常費助成費等補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	102,091,000	105,157,000	3,066,000	3.0	○概要：私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。 ◆一般補助 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。 ◆特別補助 各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援する。 ・ICTを活用した教育の推進や外部人材の活用等による教育の質の向上に取り組む学校への支援の充実 ・特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実 等 ◆特定教育方法支援事業 特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援する。
1. 一般補助	86,267,000	87,475,000	1,208,000	1.4	
2. 特別補助	13,149,000	14,922,000	1,773,000	13.5	
3. 特定教育方法支援事業	2,675,000	2,760,000	85,000	3.2	
私立学校教育研究装置等施設整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	5,583,614	40,712,695	35,129,081	629.1	○概要：建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設等の整備を支援する。 特に、熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。 ◆耐震化等の促進 ・学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策やブロック塀の安全対策等の整備を重点的に支援する。 ・平成30年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長する。 ◆教育・研究装置等の整備 ・私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置の整備を支援する。 ・学校施設のユニバーサル化を支援する。
1. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	3,204,071	29,368,846	26,164,775	816.6	
2. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	2,379,543	11,343,849	8,964,306	376.7	
私立大学等研究設備整備費等補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	2,849,880	8,752,707	5,902,827	207.1	○概要：建学の精神や特色を活かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる設備の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う設備整備に対する融資を行う。 ◆教育・研究設備の整備 ・私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の設備の整備を支援する。 ・私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援する。
1. 私立大学等研究設備等整備費補助 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	489,880	5,749,707	5,259,827	1,073.7	
2. 私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	2,360,000	3,003,000	643,000	27.2	
私立学校施設高度化推進事業費補助	1,186,172	1,227,784	41,612	3.5	
日本私学教育研究所補助金	19,854	19,854	0	0.0	

項 目	平成 30 年度 予 算 額	平成 31 年度 要求・要望額	対 前 年 度 比較増▲減額	増 減 率 (%)	備 考						
日本私立学校振興・共済事業団補助金	127,318,573	129,351,657	2,033,084	1.6							
1. 事業費補助(年金等給付)	126,886,918	128,920,258	2,033,340	1.6							
2. 事務費補助	298,787	298,788	1	0.0							
3. 特定健康診査等費用補助	132,868	132,611	▲ 257	▲ 0.2							
大学生等に対する給付型奨学金	10,500,000	14,000,000	3,500,000	33.3	○概要：意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備するため実施するもの。						
高等学校等就学支援金等	370,834,547	371,090,954	256,407	0.1	○概要：全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給（学校設置者が代理受領）することで、家庭の経済的負担の軽減を図る。 ・私立高校等に通う低所得世帯及び中所得世帯の生徒等については、所得に応じて支援金を加算して支給 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>年収 270万円未満程度</td> <td>2.5倍</td> </tr> <tr> <td>年収 270～350万円程度</td> <td>2倍</td> </tr> <tr> <td>年収 350～590万円程度</td> <td>1.5倍</td> </tr> </table>	年収 270万円未満程度	2.5倍	年収 270～350万円程度	2倍	年収 350～590万円程度	1.5倍
年収 270万円未満程度	2.5倍										
年収 270～350万円程度	2倍										
年収 350～590万円程度	1.5倍										
高校生等奨学給付金（奨学のための給付金） （うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」）	13,279,267 —	14,572,437 14,572,437	1,293,170 —	9.7	○概要：全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。（国庫負担1/3） ・非課税世帯【全日制等】（第1子）給付額の増額（学びの基礎診断受検の負担増等への対応。） <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給付額（私立）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>年額：89,000円 → 98,500円（増額）</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>年額：138,000円</td> </tr> </table>	給付額（私立）		第1子	年額：89,000円 → 98,500円（増額）	第2子	年額：138,000円
給付額（私立）											
第1子	年額：89,000円 → 98,500円（増額）										
第2子	年額：138,000円										
私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 （うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」）	1,193,610 —	1,193,610	0 —	0.0	○概要：私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を行う。						

項 目	平成 30 年度 予 算 額	平成 31 年度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度 比 較 増 ▲ 減 額	増 減 率 (%)	備 考
幼児教育に係る保護者負担の軽減 (幼児教育無償化の実施) 幼稚園就園奨励費補助金	30,024,236	事項要求	-	-	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、2019年10月からの全面的な無償化措置の実施を目指すこととされたことを踏まえ、幼児教育無償化を一気に加速する。また、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(平成30年7月10日閣議了解)で示されたとおり、所要の額については予算編成過程において検討することとする。
私立幼稚園施設整備費補助金 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	515,847 -	2,500,000 2,500,000	1,984,153 -	384.6	○概要：東日本大震災、熊本地震の教訓を踏まえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新増改築、防犯対策やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。 園舎の耐震補強事業、耐震改築(建替え)事業、ブロック塀の安全対策等を重点的に支援するとともに、制度改正事項として地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震改築事業の補助率の嵩上げ(補助率1/3→1/2)を要求。加えて、障がい児等の学習環境の改善等のための施設のバリアフリー化工事の補助メニューの創設等を要求。
認定こども園施設整備費交付金 (うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」)	2,248,000 -	20,000,000 20,000,000	17,752,000 -	789.7	○概要：認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策(ブロック塀の安全対策含む。)に要する経費の一部を補助する。(認定こども園の幼稚園部分に限る。保育所部分は別途厚労省所管の交付金で支援。) ◆認定こども園整備 認定こども園の設置促進のために必要な施設整備費を支援。 ◆幼稚園耐震化整備 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園について、耐震化に資する施設整備費を支援 ◆防犯対策整備 幼稚園型認定こども園における門、フェンス等(ブロック塀含む)の設置等に要する経費の支援
教育支援体制整備事業費交付金	1,100,000	1,100,000	0	0.0	○概要：幼稚園、認定こども園の教育支援体制の整備に要する経費の一部を補助する。 ◆幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 幼稚園、認定こども園の遊具・教具等の整備費用を支援 ◆認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援 幼稚園等の教職員の研修、認定こども園における質の向上に関する研修の実施費用を支援 ◆園務改善のためのICT化支援 幼稚園、認定こども園における園務を改善するための園のICT化促進のための経費を支援 等